

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第113期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日立ツール株式会社

**【英訳名】** Hitachi Tool Engineering, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中啓一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦一丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 6858 - 2201

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦一丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 6858 - 2201

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	7,712	8,583	16,140
経常利益	(百万円)	1,084	1,582	2,404
四半期(当期)純利益	(百万円)	745	964	1,612
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	561	738	1,479
純資産額	(百万円)	22,219	23,491	22,945
総資産額	(百万円)	27,800	30,107	29,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.17	35.13	58.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.92	78.03	78.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,948	908	3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	306	876	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	192	192	384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,086	12,396	12,722

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.91	15.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の好調な需要に牽引され回復の兆しが見える一方で、欧州の財政不安による景気の停滞が懸念されております。また、国内においては東日本大震災の影響や急激な円高による製造業の生産停滞等により先行き不透明感の高まりも懸念されております。

当工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は堅調に推移しましたが、全般に力強さに欠ける状況になっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、欧州・中国の好調な需要と、国内需要の回復に牽引され、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億8千3百万円(前年同期比11.3%増)と増加いたしました。このうち国内向けの売上高は50億7千6百万円(同7.7%増)、海外売上高は35億6百万円(同17.0%増)であります。利益面では、営業利益15億3千万円(同31.9%増)、経常利益15億8千2百万円(同45.9%増)、四半期純利益9億6千4百万円(同29.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

主要ユーザーである自動車関連産業の継続的な回復基調のもと、当第2四半期連結累計期間においては工具需要も引き続き堅調となり、売上高は77億9千2百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は12億8千7百万円(同36.6%増)となりました。

#### ドイツ

欧州の財政不安の懸念はありましたが、主要ユーザーであるドイツ国内は好調に推移しており、売上高は14億8百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は3億6千3百万円(同31.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、301億7百万円(前連結会計年度末比7億7千5百万円増)となりました。これは未払法人税等の支払により関係会社キャッシュプール金が増した一方で、設備投資による有形固定資産の増加並びに製品及び商品、原材料及び貯蔵品の増加が主な要因となっております。

負債合計は、66億1千5百万円(前連結会計年度末比2億2千9百万円増)となりました。これは未払費用、退職給付引当金の増加が主な要因となっております。

純資産合計は、234億9千1百万円(前連結会計年度末比5億4千6百万円増)となりました。これは為替の影響により為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増したことが主な要因となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は123億9千6百万円となり、前連結会計年度末より3億2千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて10億3千9百万円減少して9億8百万円となりました。これは、法人税等の支払額の増加とたな卸資産の増加による資金の減少が主な要因となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて5億6千9百万円増加して8億7千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払額が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて大きな変動はなく1億9千2百万円となりました。これは、前連結会計年度末における1株当たりの配当金を7円としたことによる配当金の支払額であります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は434百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,514,802	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		27,514,802		1,455		807

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦 1 - 2 - 1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 4 - 15 - 8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都港区芝浦 1 - 2 - 1	828	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	750	2.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	574	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	432	1.57
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	312	1.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	310	1.13
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	245	0.89
日立ツール社員持株会	東京都港区芝浦 1 - 2 - 1	153	0.56
計		19,654	71.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	750千株
野村信託銀行株式会社	574 "
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	310 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,600	274,486	
単元未満株式	普通株式 8,602		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,486	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦 一丁目2番1号	57,600		57,600	0.21
計		57,600		57,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,851	2,931
受取手形及び売掛金	2,046	2,103
商品及び製品	1,408	1,629
仕掛品	468	550
原材料及び貯蔵品	362	625
関係会社キャッシュプール金	9,871	9,464
繰延税金資産	442	444
その他	89	288
貸倒引当金	41	38
流動資産合計	17,498	17,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,720	2,641
機械装置及び運搬具(純額)	4,137	4,123
土地	3,257	3,257
その他(純額)	406	790
有形固定資産合計	10,521	10,812
無形固定資産	110	105
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
繰延税金資産	729	730
その他	146	135
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	1,200	1,189
固定資産合計	11,832	12,107
資産合計	29,331	30,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	620	697
未払費用	841	940
未払法人税等	880	613
役員賞与引当金	32	8
その他	2,127	2,415
流動負債合計	4,502	4,676
固定負債		
退職給付引当金	1,788	1,856
役員退職慰労引当金	60	48
その他	34	35
固定負債合計	1,884	1,939
負債合計	6,386	6,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	20,981	21,753
自己株式	68	68
株主資本合計	23,175	23,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	70
為替換算調整勘定	301	525
その他の包括利益累計額合計	230	455
純資産合計	22,945	23,491
負債純資産合計	29,331	30,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,712	8,583
売上原価	4,476	4,907
売上総利益	3,235	3,675
販売費及び一般管理費	1 2,075	1 2,144
営業利益	1,160	1,530
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	0	0
為替差益	-	36
特許料収入	16	16
固定資産売却益	36	24
スクラップ売却益	9	61
その他	34	30
営業外収益合計	120	194
営業外費用		
売上割引	99	106
為替差損	46	-
その他	49	36
営業外費用合計	195	142
経常利益	1,084	1,582
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,099	1,582
法人税、住民税及び事業税	434	622
法人税等調整額	80	4
法人税等合計	353	617
少数株主損益調整前四半期純利益	745	964
少数株主利益	-	-
四半期純利益	745	964

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1
為替換算調整勘定	165	224
その他の包括利益合計	184	225
四半期包括利益	561	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,099	1,582
減価償却費	872	775
退職給付引当金の増減額（は減少）	83	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	22	24
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損益（は益）	51	24
売上債権の増減額（は増加）	58	108
たな卸資産の増減額（は増加）	75	620
仕入債務の増減額（は減少）	48	112
その他	108	0
小計	2,004	1,759
利息及び配当金の受取額	22	24
法人税等の支払額	86	876
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	328	904
有形固定資産の売却による収入	16	36
無形固定資産の取得による支出	9	14
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	192	192
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,341	326
現金及び現金同等物の期首残高	9,745	12,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,086	12,396

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
荷造運搬費	67百万円	77百万円
販売手数料	103 "	115 "
給与及び手当	859 "	906 "
福利厚生費	189 "	204 "
退職給付費用	64 "	64 "
役員賞与引当金繰入額	14 "	8 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	4 "
旅費及び交通費	102 "	115 "
減価償却費	92 "	64 "
賃借料	151 "	140 "
貸倒引当金繰入額	2 "	3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,588百万円	2,931百万円
関係会社キャッシュプール金(注)	8,498 "	9,464 "
現金及び現金同等物	11,086百万円	12,396百万円

(注) 「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	192	7	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	274	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,806	1,290	7,097	614	7,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	35	1,207		1,207
計	6,978	1,326	8,305	614	8,919
セグメント利益又は損失( )	942	276	1,219	12	1,206

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,219
「その他」の区分の損失	12
セグメント間取引消去	107
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,099

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,202	1,394	7,597	985	8,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,590	13	1,603		1,603
計	7,792	1,408	9,200	985	10,186
セグメント利益	1,287	363	1,651	23	1,674

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,651
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	92
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,582

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.17円	35.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	745	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	745	964
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,330	27,457,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	274百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 清 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。